

デジタルイノベーションによる 生産性向上への取組みと 働き方支援

(株)協伸精機

木村 充*

今必要な取組み

金型メーカーにとどまらず、金型を必要とする業界、加工機や技術を提供する業界においても、機械性能、加工技術、道具の進化によって、金型製作時間がずいぶん短縮されてきたことは周知の事実である。機械や道具の進歩に伴って熟練者も育ってきた。また、金型に求められる複雑な形状の製品や部品の実現にも大きく貢献してきた。そのハードの進化は強さの象徴であり、所有することによる優越感だけでなく、多くの恩恵をもたらし、大小かかわらず企業の発展や成長を支えてきた。

しかし当社では、このようなハード依存による「よい物をつくれば大丈夫」、「技術があればよい」といった単純な競争力学では、変革の大きい今の時代を乗り越えるのは非常に難しいと考えている。スピードとパワーはいつの時代も羨望を受け輝いていたが、今後は知恵や手法、技術情報、関係情報を集約し、それらソフト領域にスピードとパワーを与えることがさらなる省力化・効率化につながり、今後も求められる価格競争、働き方改革に対応する生産性向上の源泉になると考えている。

本稿では、今の変革の時代を勝ち抜くための当社の改革について、具体的な取組みを交えて解説する。

どうすれば生き残れるのか

金型は当然、要素技術の塊のようなものであり、優

位性を得るために最新の機械を購入し、よい道具を使って早くつくる、いわゆる「削ってなんぼ」で論じられる時代が長かった。しかし、その削ってなんぼ論もすでに影を潜めている。最新の機械がどれだけ速く加工しようとも、金型の場合はさまざまな形状の部品が多く、加工現場で効率化に取り組むものの、実情は1個流して生産するが多い。同じ部品を10個、100個つくる量産のような効果は得られない。削ってなんぼの時代は加工機がまだまだ発展途上であり、そのスピードとパワーの性能による恩恵だけでも経営実利に寄与できていたのである。

極端ではあるが、例としてある会社の1カ月の受注が1組の100t成形機向けの金型しかなく、その金型での製作部品が100個の場合、すべてを5日で完成させ、2日で組立てまでを行ったとしても赤字なのである。金型を7日で作る能力は本当に素晴らしいのだが生き残れない。売上げが5組だったら、10組だったらと計画経営をしっかりと行い、自社にとって効果的な領域に合理的なタイミングで設備投資をすることが重要である。

金型メーカーはすでに充実した設備を保有しているので、漠然とした最新の設備導入よりも、その設備資産の活用を高めることが生産性向上の基盤となる。たとえ設備投資を3年程度行わなかったとしても、売上げや損益へのマイナス影響は微小であり、熟慮後(計画投資)の導入でも十分に間に合う。逆に安易な設備投資による余剰設備資産などは運転資金を圧迫してしまい、売上げの谷間では運転資金枯渇と赤字との2重苦を深めることになる。

金型メーカーの90%前後は従業員20人以下であ

*Minoru Kimura : 代表取締役社長
〒458-0847 名古屋市長区浦里3-215-2
TEL (052)892-7700